

令和3年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会（概要）

1. 開催概要

本年度は新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえて、ウェブ会議システム(Zoom)を使用したオンラインでの開催とした。

(1) 日時 令和3年11月29日(月) 13:30~15:30

(2) 場所 ウェブ会議システム(Zoom)によるオンライン開催

(3) 出席 23名

産業界 日本測量協会中国支部、全測連中国地区協議会

学界 広島修道大学、山口大学、島根大学、岡山大学

官 国土地理院本院、国土交通省中国地方整備局、農林水産省中国四国農政局、
鳥取県、島根県、広島県、山口県、岡山市、倉敷市、広島市

事務局(中国地方測量部)

部長、次長、地理空間情報管理官、防災情報管理官、測量課長

(4) 議事

ア. 地理空間情報の施策状況及び地理空間情報の利活用について

(ア) 地理空間情報の国の施策の動向について(次期基本計画に向けて)

国土地理院企画部地理空間情報企画室長 佐藤壮紀

(イ) 湾岸 i-Construction の事例

全測連中国地区協議会

株式会社ウエスコ空間情報事業部島根測量課長 吉原勝治

(ウ) 質疑応答

(エ) 地理空間情報の利活用について(国縣市からの報告)

(オ) 意見交換

イ. その他

(ア) 今後の活動方針(案)について(事務局:地理空間情報管理官)

ウ. まとめ

2. 主な報告事項

(1) 地理空間情報の施策状況及び地理空間情報の利活用について

ア. 国土地理院より、国の施策の動向として、令和4年度より実施される第4期基本計画の策定状況として、「リ・ブランディング」、「エコシステム構築」等の全体指針の説明がされるとともに、自然災害・環境問題への対応、産業・経済の活性化に活用していくためにも、ステークホルダーを巻き込む人材の育成、地理空間情報基盤の継続的な整備・高度化が必要だと報告がされた。

イ. 産業界からは株式会社ウエスコより、港湾工事における3次元計測を活用したICT施工管理の事例が報告された。防波堤のマウンド施工においてマルチビームにより取得した海底の3次元データを投石投入量の指示や出来形管理に活用していることが報告された。

ウ. ア. 及びイ. に対して主に次の質疑応答がなされた。

(ア) ア. の報告に対して、地理空間情報のリ・ブランディングの「未来の予測」についてどのようなものであるかという質問がなされ、イメージとして気象情報の

ような様々なリアルタイムな情報から未来を予測していくものであるとの回答がされた。

- (イ) イ. の報告に対して、計測時間や解析時間の質問がなされ、計測は2～3時間、解析は補正データが必要な為3日後と回答がされた。また、潜水土業務の存続困難が懸念されることについて質問がなされ、捨石均し工法での潜水土業務の確保がされていると回答がされた。

- エ. 国・県・市より GIS や地理空間情報の活用状況、オープンデータ化の取り組み状況、DX への活用状況等の報告がされた。

中国地方整備局 DiMAPS や河川維持管理データベースでの情報共有化、
i-Construction の推進、令和5年BIM/CIMの完全移行

中国四国農政局 水土里情報の概要、地理情報システム高度利用推進事業、農業水路
長寿命化・防災減災事業について

鳥取県 近未来技術等社会実装事業を活用した道路維持管理システム・砂防点検システムの運用（開始予定）

島根県 島根県統合型GIS、コロナ禍で委託先の行動制限による影響

岡山県 全県統合型GIS 市町村共同利用

広島県 広島デジフラ構想、DoboX の取り組み、国と連携した3次元点群データ連携

山口県 政府推奨データセットの全データ公開完了

岡山市 GIS に搭載しているデータのオープンデータ化

倉敷市 オープンデータ化への課題について

広島市 防災業務、都市計画業務での活用、広島広域都市圏でのオープンデータ化

- オ. エ. の報告に対して次の意見が出された。

- (ア) 農林水産省の水土里情報システムのデータ更新の遅れの解消、オープンデータ化についての質問がなされ、実態把握と課題の共有に努めると回答がされた。

- (イ) 各団体の工夫により運用経費の削減が進んでいる事を感じたとの意見が出された。また、オープンデータ化に対する課題についての質問がなされ、倉敷市より真備の災害時の情報把握に苦労したが、機関、部署を跨いだデータ連携を行うにはデータ提供元との調整など個人情報の取扱いに関する課題があると回答された。

- (ウ) それぞれの自治体で共通する取り組み(岡山県全県統合型GIS、広島広域都市圏など)をもっと発展させて中国地方を一つの塊として使用するための枠組みを作る必要があるのではないかと提言がなされた。

- (エ) 広島広域都市圏のような地域が連携する取り組み状況について質問がされ、広島市より岡山県内の高梁川流域圏や広島県備後地区での連携の枠組みがあるとの報告がされた。

- (オ) 広島県よりデータ連携に関してDoboX の取り組みが紹介され、市町村だけではなく国ともデータの連携を進めている。同様の取り組みは他県でも実施しており、お互いに情報共有していると報告された。

(2) 今後の活動方針（案）について

事務局より、次年度も引き続き地理空間情報に係る現状や課題について、連携協議会で共有を図り、地理空間情報の効果的な活用を推進することを目的に連携協議会で地理空間情報の効果的な更新及び利活用について意見交換等を行うことが提案され了承された。

今回はオンラインではなく、広島合同庁舎会議室で開催予定。構成員について、学界に1名加えたいと考えているため、情報提供をお願いした。

3. まとめ

座長より次のまとめがなされた。

本連携協議会は、中国地区における地理空間情報の効果的な活用推進を目的に設置された。この連携協議会により中国地区の地理空間情報の活用推進のための具体的な動向・施策の情報共有が広く図られるようになった。

各機関の工夫により運用経費の削減やデータの統合化が促進されているものの、オープンデータ化などには解決すべき課題もある。

それぞれが取り組まれている連携をさらに広げて、中国地方全体でデータを連携できる取り組みをこの協議会でも検討していきたい。

また、DXへの活用についても、何をどう効率化していくのか、今後それぞれ自治体で取り組んでいく必要があり、次回以降の検討としたい。